

楽天証券の人気プログラム「資産づくりカレッジ™」YouTube 番組として開始 - プロの知見を集約！どなたでも無料で、資産づくりについて学べるプログラムを提供 -

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、投資初心者の方の資産づくりをサポートしてきた人気プログラム「資産づくりカレッジ™」を、チャンネル登録者数約 35 万人の公式 YouTube チャンネル「トウシル」のオリジナル番組として新たに開始することをお知らせします。また、本日、2025 年 1 月 31 日（金）16 時頃より、ファンドマネージャーなど、長期投資のプロの知識や手法が学べる「ファンドマネジメント・ハック」と題した初回シリーズを配信したことをあわせてお知らせします。



今回開始する「資産づくりカレッジ™」は、個人が資産づくり・運用に活かすために、投資のプロの投資手法や投資理論などが学べる番組で、楽天証券の公式 YouTube チャンネル「トウシル」で配信するものです。各テーマにあわせ、運用会社などの投資のプロをゲストにお招きし、プロの視点を交えた今、個人が知りたい情報を、わかりやすく解説するなど、幅広い方の資産づくりに役立つプログラムを、原則毎金曜日にお届けします。初回は、2025 年 1 月 31 日（金）に配信を開始しました。長期投資をおこなうファンドマネージャーをゲストにお招きし、プロの資産管理の方法や、毎日の情報収集、投資判断の考え方など、個人でも実践できる考え方やプロセスが学べる、全 4 回の「ファンドマネジメント・ハック」シリーズを配信します。また、これまで開催した「資産づくりカレッジ™」で、最も人気があった「ポートフォリオ理論」講座を同チャンネル内にアーカイブ掲載します。番組の詳細は楽天証券ウェブサイトをご確認ください。 <https://r10.to/hNJhAZ>

楽天証券は、新たに資産づくり・運用を始められたお客様のお悩みを解決するべく、約 1 年間を通じたプログラムとして「資産づくりカレッジ™」を、2022 年 9 月より 2 期にわたり開催してきました。これまで、累計約 13 万人のお客様にエントリーしていただき、「誰に聞いたらいいのかわからず不安だっ

たが、投信に対する漠然とした不安が解消できた」、「投資に興味を持つ仲間の一体感のような雰囲気が感じられて楽しかった」、「次回の受講を子供にも勧めたい」などのお声をいただき、好評を博しました。このたび、「資産づくりカレッジ™」を、どなたでも視聴ができる公式 YouTube チャンネル「トウシル」の番組として新たに開始します。「資産づくりカレッジ™」第 1 期、第 2 期を受講され、投資の基礎を学ばれた方はもちろん、楽天証券のお客様に限らずこれから投資をはじめようとされている方から、既に投資に慣れ親しまれている方まで、いつでも資産づくりについて学べるようになります。

楽天証券は、今後も「資産づくりの伴走者」として、お客様の Financial Well-Being を最大化するべく、個人のお金や投資に対する不安を軽減し、これまで以上に自分らしく豊かな人生を歩んでいけるように「はじめる」から「つづける」までもより一層サポートしてまいります。

■「資産づくりカレッジ™」番組概要

配信日	毎週金曜日（予定）
出演者	番組 MC：山口 佳子（楽天証券 アセット事業本部） ゲスト：各テーマにあわせた、運用会社などの投資のプロ
視聴方法	公式 YouTube チャンネル「トウシル」
URL	https://r10.to/hNJhAZ

■「資産づくりカレッジ™ ファンドマネジメント・ハック」シリーズ 番組概要

配信日	2025 年 1 月 31 日（金）より、全 4 回予定
ゲスト	伊井 哲郎 氏（コモンズ投信株式会社 代表取締役社長兼最高投資責任者） 奥野 一成 氏（農林中金バリューインベストメンツ株式会社（NVIC） 常務取締役兼最高投資責任者） 中野 晴啓 氏（なかのアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（楽天証券ウェブサイト）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会